

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	障がい者の住まい・日常生活に対する支援	施策No	02-08	部課名	福祉部障害者福祉課		
関連部課名							
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					

目的 障がい者が、障がいの種別や重さにかかわらず、住み慣れた荒川区にいつまでも安心して住み続けられる環境を整備する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		27年度	28年度	29年度		
	福祉の充実	3.07	3.05	3.08	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？	
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	区内グループホーム定員数(人)	76	58	69	80	110
	居宅介護月利用時間(時間)	5,803	3,659	6,194	6,063	8,600
	生活介護施設定員数(人)	98	100	105	108	120
	就労継続支援A型及びB型作業所定員数(人)	332	350	310	380	690

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
	給与関係費	55,025	46,168	8,857	地方税	0	0	0	
	物件費	649,508	690,406	40,898	国庫支出金	1,386,393	1,775,967	389,574	
	維持補修費	0	5,702	5,702	都支支出金	724,682	920,520	195,838	
	扶助費	3,078,680	3,185,984	107,304	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	73,104	73,976	872	使用料及び手数料	35	40	5	
	減価償却費	24,799	22,983	1,816	その他	265,524	273,177	7,653	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,376,634	2,969,704	593,070	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,817	5,041	2,224	行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,507,299	1,060,556	446,743	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	34	41	7	
	行政費用合計(b)	3,883,933	4,030,260	146,327	通常収支差額(c)+(d)=(e)	1,507,333	1,060,597	446,736	
	特別費用(g)	0	1,884	1,884	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,884	1,884	当期収支差額(e)+(h)	1,507,333	1,062,481	444,852	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
	収入未済	269	310	41	流動負債	2,451	1,999	452	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	有形固定資産	941,425	943,812	2,387	賞与引当金	2,451	1,999	452	
	土地	630,278	657,532	27,254	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	1,023,233	1,023,233	0	固定負債	72,020	68,253	3,767	
	建物減価償却累計額	712,086	736,953	24,867	特別区債	41,000	41,000	0	
	工作物等	16,840	16,840	0	退職給与引当金	31,020	27,253	3,767	
	工作物等減価償却累計額	16,840	16,840	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	74,471	70,252	4,219	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	867,223	873,870	6,647	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	867,223	873,870	6,647	
	資産の部合計	941,694	944,122	2,428	負債及び正味財産の部合計	941,694	944,122	2,428	

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用のうち扶助費が約79%を占めている。
 手帳所持者数の増、障害福祉サービスの普及に伴い、サービス利用に係る扶助費が年々増加している。
 財務諸表の項目については、扶助費が107,304千円増額となっているが、内訳として障害福祉サービス（障がい者施設介護・訓練等給付費支給事業他）の増額合計が、100,254千円（93%）を占めており、障がい者サービスの普及が主な要因となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>障がい者の保護者の8割以上が、保護者や家族の支援を受けられなくなった後（いわゆる「親なき後」）も、子どもに荒川区で暮らして欲しいと望んでいる。（『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』荒川区自治総合研究所）</p> <p>住み慣れた地域で、少人数で個々のニーズに沿った支援を受けながら生活することができるグループホームの需要は高まっており、区内の定員数も年々拡大している。</p> <p>身体障がい者を中心に、適切な障害福祉サービスを受けることで、住み慣れた自宅での生活を継続できるため、居宅介護利用者も増えている。</p> <p>特別支援学校の卒業後の進路として、生活介護施設希望者が増加傾向にある。</p>
課題	<p>適切な支援を受けながら、日中の活動先に通い、自立した生活を送るためのグループホームの更なる拡充が求められている。</p> <p>自宅での生活を続けるに当たり必要な障害福祉サービスを受けることができるよう、障がい者自身による主体的な障害福祉サービスの活用をサポートする体制が求められている。</p> <p>生活介護施設の拡充と合わせて、医療的ケアが必要な障がい者への対応が求められている。</p>
今後の方向性	<p>地域での生活が定着するよう、民間グループホームの運営の支援を継続するとともに、グループホームを必要とされる方が、地域のグループホームに入居できるよう、その誘致をより一層進めていく。</p> <p>自宅での生活を継続するための適切な障害福祉サービスを、必要とする方に届けられるよう、民間事業者との連携を進め、サービスの質が向上するよう努めていく。</p> <p>生活介護施設の誘致を積極的に進めるとともに、医療的ケアが必要となる重度の障がい者が安心して生活介護施設に通所できるよう、環境整備を進めていく。</p> <p>乳幼児期から学齢期、青年期、壮年期、高齢期へと生活ステージに合わせて移り変わるニーズに対応するため、障がい者が、自分自身に必要なサービスを自己選択・自己決定するための支援を行い、希望する生活を続けるための切れ目ない障害福祉サービスを提供していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続ける支援の必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
障がい者施設介護・訓練 等給付費支給事業	08-05-07	1,498,238	1,554,667	1,496,694	1,553,485	継続	継続	現状の規模で実施する。
ホームヘルプサービス費 支給事業	08-05-08	536,234	551,743	534,690	550,561	推進	推進	心身障害者(児)が在宅生活 を送るために推進する。
障がい者グループホーム 費支給事業	08-05-09	474,528	498,703	471,363	495,788	重点的 に推進	重点的 に推進	障がい者が地域で安心して 暮らし続けるための支援 策を推進する。
短期入所給付費支給事業	08-05-10	145,135	147,940	143,591	146,758	継続	継続	現状の規模で実施する。
日常生活用具給付事業	08-05-14	35,620	37,490	32,737	35,127	継続	継続	現状の規模で実施する。
移動支援事業	08-05-15	329,027	347,126	320,740	336,568	推進	推進	障がい者の社会参加を促 進するために重要な事業で ある。
訪問入浴サービス事業	08-05-17	6,100	5,464	3,939	3,494	継続	継続	現状の規模で実施する。
自動車運転免許取得・改 造助成事業	08-05-19	1,266	1,076	262	288	継続	継続	現状の規模で実施する。
重度脳性麻痺者介護人派 遣事業	08-05-21	1,717	1,733	945	945	継続	継続	現状の規模で実施する。
留守番看護師派遣事業	08-05-22	10,379	12,927	8,449	12,139	継続	継続	現状の規模で実施する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のため の分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
補装具費支給事業	08-05-23	53,909	39,812	50,821	38,473	継続	継続	現状の規模で実施する。
理美容サービス事業	08-05-24	760	857	347	302	継続	継続	現状の規模で実施する。
寝具洗濯乾燥消毒事業	08-05-25	1,050	795	46	7	継続	継続	現状の規模で実施する。
配食サービス事業	08-05-26	789	1,340	171	158	継続	継続	現状の規模で実施する。
福祉電話事業	08-05-27	641	401	411	401	継続	継続	現状の規模で実施する。
緊急通報システム事業	08-05-28	929	779	311	307	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者紙おむつ購入助成事業	08-05-29	19,642	18,835	18,252	18,364	継続	継続	現状の規模で実施する。
住宅設備改善給付事業	08-05-30	1,359	2,492	1,282	2,098	継続	継続	現状の規模で実施する。
盲ろう者生活支援推進事業	08-05-31	1,653	1,870	109	136	継続	継続	現状の規模で実施する。
福祉タクシー事業	08-05-32	102,422	97,793	98,018	94,850	継続	継続	現状の規模で実施する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
コミュニティバス障がい者利用負担助成	08-05-33	7,616	8,046	6,844	7,258	継続	継続	現状の規模で実施する。
自動車燃料費助成事業	08-05-34	8,746	8,325	8,281	8,325	継続	継続	現状の規模で実施する。
グループホーム消防設備整備補助事業	08-05-46	1,158	1,036	0	248	継続	継続	現状の規模で実施する。
尾久生活実習所運営事業	08-05-52	262,487	284,288	237,188	258,942	継続	推進	区立の通所施設であり、円滑な事業運営に取組、高齢者通所サービスセンターの再編に併せて機能の充実を図っていく。
荒川生活実習所・荒川福祉作業所運営事業	08-05-53	223,390	241,488	218,872	239,518	継続	継続	区立の通所施設として、引き続き円滑な事業運営に取り組む。
障がい者グループホーム等施設整備事業費	08-05-56	4,246	3,152	-	0	重点的に推進	休止・完了	東日暮里二丁目障がい者グループホームの整備後は適地確保できるまで、本事業は休止とする。
スクラムあらかわ運営等事業	08-05-57	122,633	125,447	120,135	123,713	推進	推進	障がい者の地域生活の拠点として、安定した施設運営を推進する。
障害者緊急一時保護事業	08-05-59	-	788	-	-	継続	継続	在宅の障がい者が地域での生活を継続できるよう、地域生活支援拠点機能の中核となる(仮称)東日暮里二丁目障害者グループホームにおいて、緊急時の受入れ機能を担っていく。
重度障がい者グループホーム運営支援事業	08-05-68	8,994	9,010	8,222	8,222	推進	推進	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。
重度身体障がい者グループホーム運営支援事業	08-05-69	16,850	16,866	16,078	16,078	推進	推進	重度障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
親なき後支援事業	08-05-70	4,471	5,921	1,793	2,793	重点的 に推進	重点的 に推進	障がい者が地域で安心して暮らし続けるための支援策を推進する。特にグループホームを必要とされている方々が、地域のグループホームに入居できるよう、さらに誘致を進めていく。
障害者歯科対策事業費	09-02-31	1,945	2,050	700	722	推進	推進	障がい者の口腔保健向上のため重要な事業である。
合 計		3,883,934	4,030,260	3,801,291	3,956,068			